
京大上海センターニューズレター

第 44 号 2005 年 2 月 15 日

京都大学経済学研究科上海センター

目次

- 上海センター・エレクトロニクス産業シンポジウムのご案内
- 河上肇記念シンポジウムと講演会のご案内
- 中国および北朝鮮と比べたキューバ経済改革の現状について

上海センター・エレクトロニクス産業シンポジウムのご案内

当初のご案内から日程と報告者が再度変わりました。ご注意ください。

2 月 19 日 14:00-18:00 講演会(一般向) 終了後懇親会開催

会場: 京大経済学研究科 2 階大会議室 京阪出町柳或は市バス百万遍・東一条下車

司会・趣旨説明 京都大学大学院経済学研究科助教授 梶山泰生

報告(1) 松下電器産業株式会社グローバル戦略研究所首席研究員 安積敏政

「日本のエレクトロニクス企業のアジア戦略」

報告(2) 神戸大学経済経営研究所講師 上野正樹

「中国企業の情報家電における競争力」

全体討論

+++++

京都大学大学院経済学研究科・経済学部/京都大学上海センター/京都大学 21 世紀 COE

プログラム「先端経済分析のインターフェース」共催

河上肇記念シンポジウムと講演会のご案内

第 I 部 記念シンポジウム「中国と日本の政治経済学—河上肇と中国、その後—」

2005 年 3 月 16 日 (水) 午後 2 時から 5 時

京都大学時計台記念館百周年記念ホール

パネル

三田 剛史 (経済思想史研究者、『甦る河上肇—近代中国の知の源泉』藤原書店著者)

張 小金 (政治経済学、アモイ大学教授)

大西 広 (社会統計学、京都大学経済学研究科)

本山 美彦 (国際経済論、京都大学経済学研究科)

八木紀一郎 (経済学史、京都大学経済学研究科)

山本 裕美（中国経済論、京都大学経済学研究科）

第Ⅱ部 公開講演会「河上肇と比較経済思想」

同日 午後6時15分から8時 京都大学時計台記念館百周年記念ホール

中野 一新（京都大学名誉教授・河上肇記念会代表世話人）

「あいさつ：河上肇と京都大学」

住谷 一彦（立教大学名誉教授・東京河上会代表）

「河上肇と比較経済思想：河上肇におけるヴェーバーの問題」

住谷氏紹介

1925年京都市に生まれる。立教大学名誉教授。マルクス、ヴェーバーを基礎にして、資本主義を比較思想的に考察するとともに、日本の宗教観念・経済思想についても探求し、『共同体の史的構造論』、『リストとヴェーバー』、『河上肇の思想』、『日本の意識』など、多数の著書がある。

中国および北朝鮮と比べたキューバ経済改革の現状について

大西 広

「中国経済論」の重要な1テーマが経済改革の方法に関する他国との比較とすれば、その比較すべき「移行経済諸国」は他にもベトナム、北朝鮮、ラオスと事欠かない。そして、ここまで東アジアに共産党指導下の経済改革諸国が集中し、その比較が研究テーマとなるのであれば、唯一アジア以外で共産党指導下の「経済改革」を行っている国としてのキューバもまた重要な比較対象国であるに違いない。この趣旨から個人でもらっている科学研究費を使って年末に一週間ほどキューバを訪問し、多少の経済視察を行いながら、現地の多くの研究者や学生との討論を行った。その討論を通じて考えた「キューバ型経済改革」の特徴について、主に中国との比較を重点においていくつかメモしておきたい。

その第一は、何と云っても、外資導入や観光開発など対外開放政策に比べた国内改革の遅れである。これは、対外政策と国内改革をほぼ同時に開始した中国や国内改革を先行させた北朝鮮と極めて対照的であるが、とはいえ、決定的なのは農業改革が自営農の創設を抑制していることだろう。プランテーション農業をベースとしているため、国営のそれから協同組合のそれへの転換までしか基本的には行われておらず、よって許された自営農は未使用地の貸与によるものに限定されている。作っている作物の違い、農業人口が20%前後と少ないことなどが理由とされているが、私の見たところ、農民が「自分の土地」と認識すればもっと手入れをするのではないかと思われた農地をたくさん見た。この点は明らかに遅れている。

しかし、第二に、こうした農業での改革の遅れに対し、国有企業のリストラは相当に進められている。ソ連・東欧の崩壊による資材不足と需要減によりいやがおうにもせざるをえなかったものであるが、500万人の総労働人口中の100万人を占めると言われる余剰人員の半分近くがすでに企業から掃きだされた結果、失業問題は一時相当に深刻化した。これはやむにやまれず行われたものとはいえ、失業者の受入れ先ないし商工業部門への投資元としての農民の富裕化を前提にしない失業者の創出は中国での改革順序の逆となっており、これもまた大きな問題のように思われる。農民がいかに富裕化しても彼らの他部門への投資に大きな制限がかけられているのも、「商工業部門の発展の基礎としての農業改革」という視角がとられない理由となっているのかも知れない。逆に言うと、ここキューバでのような危機的経済状況にならずとも、農業からの改革の開始に踏み切れた鄧小平の偉さと言おうか。国際環境の相違もあるが、両国の違いはここでも際立っている。

さらに第三に、こうした「改革順序の違い」という点では、経済改革より政治改革を優先させたことも特筆に価する。もちろん、一党制の廃止までには至っていないが、「国民政党史」としてのキューバ共産党の再定義や宗教者の入党許可という党改革および県議会や国会の直接無記名投票への転換が 90-91 年の国民的な討議を経て実現されている。「一党制の廃止」にまで至っていないのが味噌である可能性もあるが、通常は「政治改革よりも経済改革が優先されるべき」との教訓が述べられるところ、その逆を行きながら政権が崩れていないその秘密はどこにあるのだろうかと思ってしまう。93-4 年には GDP がピーク時の 60% にまで落ち込むという状況の下でハバナ市やその周辺での騒擾事件や大量出国事件が発生しているが、それでも政権崩壊に至らなかったのには、日本政府さえ今や反対をしているアメリカの理不尽な経済封鎖と戦うカストロ議長に支持がなお集まる仕組みとなっているのだろうか。それとも、「民主主義的」な討議を経た生活水準の切り下げ(たとえば、94 年における一連の公共料金の値上げや観覧入場券の有料化・値上げや一部教育・医療・文化・スポーツにおける有料化)であるからこそ国民もそれを受容できているのだろうか。ともかく、「政治の優先」もこうした意味で経済改革を進めうることを知る必要はあるだろうが、それでも求められているスピードと順序でそれがなされているのかどうか。私としては不安を払拭することはできない。

また第四に、自動車や家電製品、そして石油、食料、飼料などを外国から買わねばならない小国としてのキューバである故、これら経済改革がどうしても対外関係と関わってくるのも特徴と言えよう。たとえば、農業改革による食料の増産も私からすればその最大の目的は食料輸入の削減である。これがなければ、ペソの切り下げ(闇レートへの接近)もできず、よって輸出産業を育てることもできない。また、国有企業のリストラも建材などの自給率の引き上げが目的となる。「輸入代替」であろうが、「輸出志向」であろうが、ともかく国際収支赤字をどう埋めるかという問題の解決なくして先に進めないということであり、ここまで来ると中国や北朝鮮といった移行経済諸国における問題というより、開発途上国が抱えるより一般的な開放経済の問題点と言える。

なお、この点と関わって指摘しておきたいのは、毛沢東が建国後の 30 年間に行った生産部面での社会資本整備(港湾、鉄道、大学、重工業など)に対応するものが、キューバの場合、大学の建設と学校教育の普及以外、特にハバナ市内では見えにくいことである(地方では道路や鉄道の整備がされたが、かといって人口の相当部分が集中するハバナの社会資本整備が進められないのであってはならない)。あるいは逆に言って、革命による亡命者や外国企業の資産接収の効果がもっとも大きかったのではないかというのが率直な感想である。ハバナ市内には昔の高級住宅がぼろぼろになりながらも立ち並び、それを現在は国家が住民にシェアをして分け与えている。一見したところ、革命以降の 45 年間には何も作っていないのではないかと思われるほどである。あるいはまた、私が宿泊した最高級ホテルも以前はヒルトン・ホテルであったと聴いて、何だ自分で作ったのでなかったのかとがっかりした(ついでに言うとエレベーターなどだいぶ弱っていた)。ラテン的な資本蓄積の軽視が、革命による **nationalization** によってカバーされているというのが、こうした途上国型「反帝革命」の実態ではないかと改めて感じた次第である。

さらに第五に、これもまた対外関係であるが、「アメリカ要因」の大きさである。アメリカの大統領選挙ではどうしても大票田のフロリダが重要となってくるが、そのフロリダに住む 100 万人といわれる亡命キューバ人の政治的傾向を反映してしまうアメリカ外交は、常に「反キューバ的」なものにならざるを得ない。そして、この「反キューバ的」経済封鎖はますます強められるばかりとなっている。がしかし、この事態を中国と比較した時、そこには大変中台関係に似た状況があることが分かる。台湾はもともとは「反中」であるのにも関わらず、現在は台湾企業が台湾国内の法規制を無視して大挙して中国に進出をし

ている。そして、この結果大陸中国は「親中派」を台湾国内に作り上げることに成功しているのであるが、それを今後キューバがどこまでできるかである。話によると、亡命キューバ人も第二世代になるにつれて多少は態度も変化しており、アメリカ側の規制を破ってレストランなどに投資して来ているものも出て来ている。また、これは亡命キューバ人ではないが、対キューバ貿易で利益を得ている農業などいくつかの産業はアメリカ国内で経済封鎖をやめる方向に政治的圧力をかけるようになった。ともかく、中台関係では中国側が経済交流を促進しようと努力し、アメリカ・キューバ間ではキューバの側が経済交流を促進しようとしている（ついでに言うと、日本・北朝鮮間では北朝鮮の側が経済交流を促進しようとしている）。どこでも「新自由主義」の側が貿易制限を言っているというのは極めて皮肉なことである。中国の台湾に対する戦略からもキューバは多くを学ばねばならないように思われる。

最後に、以上のように課題の多いキューバの経済改革も、「第二経済」の拡大によって実はすでに相当に **privatization** が進んでいるのではないかとの印象も受けた。というのはまず、医療や教育が基本的に無料化されているとはいえ、通常国営企業から受け取るサラリーは月にして 260 ペソから 500 ペソ程度しかなく、これは実は 10 ドルから 20 ドル程度に過ぎないからであり、これでは超低価格の配給品の購入によってもとても生活ができないからである。たとえば、配給品でもタバコ 1 箱で 2 ペソし、またヨーグルト一個で 2 ペソする上に、証明書がなければ買えないから、結局高価な自由市場で購入するしかない。この場合、たとえば、缶コーラ一個だけで 13-25 ペソにもなる。ので、人々は決められたサラリー以外にどのようにして収入を得ようか必死である。外国人相手の売春やガイド・通訳(私も一人雇った)などにも流れているし、「教師や旅行ガイドはチップなどいろいろ副収入があるからいいが、医者にはないので可愛そうだ」などといった話を何度も聞いた。もちろん、そもそもこうした手段を一切持たない階層としての年金生活者などは困り果てているはずで、ある街角のオープン・カフェで私もそれらしき老女から物乞いをされたことがあった。がしかし、それでも大局的には人々が生きている以上、何らかの形で「非国有部門経済」が動いているはずで、その規模は相当ということになる。建前として「平等」を掲げるのは良いが、実態としては相当にこうして貧富の格差が拡大しており、そろそろ建前だけでは駄目になっているのではないだろうか。その点でも、中国の「先富論」をしっかり学ぶ必要があるように感じた次第である。

ともかく、キューバの現状から改めて思い起こされるのは、中国の鄧小平改革の先見性である。これをどれだけ科学の言葉で全世界に伝えるかが私たちの大きな課題である。現状では必要な改革テンポに達していないと思われるキューバも、中国の経験から直ちに学ぶことができれば、政権の崩壊を防ぐことができるかも知れない。